

一般質問



なりさこ けんじ
成迫 健児
(佐伯市)

今回は、スポーツの振興について、子ども食堂について、多文化共生の推進について、男女共同参画の推進など4項目にわたり県の見解を質しました。

スポーツの振興について

(質問) 県民スポーツの推進については、子どもの体力低下や20歳以上の運動・スポーツの実施率の減少などを課題として、どのように今の現状に合った県民スポーツの推進に向けた取り組みを行っていくのか。

(知事答弁) 令和3年に「第2期スポーツ推進計画」を策定し、各種スポーツ推進施策を展開しているところだが、コロナ禍が3年以上にも及んだ影響などにより、スポーツを取り巻く情勢は変化しているとし、「する・みる・ささえる」スポーツの推進を掲げ取り組みを進めていきたいと述べました。「する」ス

ポーツでは具体的なものとして「おおいた歩得」を活用したスポーツイベントの開催、「みる・ささえる」スポーツではプロチーム等の地域資源を活用し、県民の関心拡大とスポーツに親しむ機運の醸成を図っていききたい。

(質問) スポーツの指導者の資質向上について、全国的にスポーツハラスメントのニュースが尽きない中、指導者の現場のアップデートも含めて県としてどのように対応していくのか。

(岡本教育長答弁) スポーツ指導を行う上で、暴力・暴言等のハラスメントは絶対にあってはならないことで根絶を目指すとして、学校現場の指導者についても、技術だけでなく高いコンプライアンス意識が求められることから、既存の研修の活用や新たな研修制度の創設など、実施主体の市町村と検討を進めていく。

子ども食堂について

(質問) 2021年6月から県の取り扱いに変更があり、飲食代として料金を徴収する施設は飲食店の営業許可が必要となっており、許可を取得するとなると施設の基準にも影響し、普段から活動の拠点としている公民館等も使用できなくなるなどの課題を取り上げ、食材の確保を含め、子ども食堂の運営につい

てどのように支援していくのか。

(福祉保健部長答弁) 一昨年からふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを実施している。今年も11月末までの3か月間募集を行い、県内外の個人や企業から200件の幅広い賛同をいただき、目標を大きく上回る689万円余りの浄財が寄せられたところであり速やかに各子ども食堂に分配する予定。

生活環境部長答弁

子ども食堂は誰もが自由に参加できる地域交流拠点としての展開もみせているため線引きが難しい面もある。飲食店営業の取り扱いについては今後検討していく。

多文化共生の推進について

(質問) 近年の新型コロナや激甚化する気象災害への対応等を踏まえ、将来的に外国人が本県で活躍できるよう、多文化共生の推進についてどのように取り組んでいくのか。

(企画振興部長答弁) 生活支援のうち、相談対応については、対応言語を令和元年の外国人総合相談センター開設時の17言語から、現在はウクライナ語も含めた22言語まで拡大している。また、地域での円滑なコミュニケーションが在住外国人の生活満足度に直結することから、県内各地の日本語教室の設置・運

営支援や日本語教育ボランティアの育成に力を入れている。人口減少が進む中で、在住外国人は貴重な地域社会の構成員であり、今後とも本県が外国人に選ばれ続けるよう、多文化共生の推進にしっかりと取り組んでいきたい。

一般質問



はらだ たかし
原田 孝司
(別府市)

災害対策について

(1) 土砂災害防止対策について

(2) 空き家の適正管理について

(3) 避難所運営について

(4) 災害時のデマ情報への対応について

土砂災害による人的被害を防止するために、土砂災害警戒区域の周知等を含め、土砂災害防止対策にどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、車中泊避難について、国はエコノミークラス症候群が発生する危険性があるとして推奨していません。一方、「避難所は人が多く落ち着かない」「子どもや高齢者、ペット等が一緒のため避難所では気を遣う」と車中泊避難を選択される

方もいます。エコノミークラス症候群を予防し、かつ、快適に車中泊避難できる方法の研究や実験を検討しても良いのではないかと提案しました。



(答弁) 土砂災害警戒区域内の住宅の販売に関しては、宅地建物取引業者が、重要事項として、買主に説明をすることが義務づけられている。

また、宅地分譲等の目的で開発が行われる場合、土砂災害のおそれがある箇所に対し、適切に対策工事が行われる計画であるかを厳密に審査している。

車中泊避難場所の運営・管理方法や支援については、現在、国も検討を進めており、こうした動向も注視しながら、さらに安全安心な避難所等の環境改善に努めたい。

教育行政について

(1) 教職員の異動方針の見直しについて

(2) 夜間中学について
小中学校の教職員の異動に関して、これまでの「採用から概

